

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 独立行政法人国立印刷局			住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒105-0001 東京都港区虎ノ門二丁目2番3号					
本票作成	部署名: 岡山工場総務部管理課									
主たる業種	分類コード	14	業種名: パルプ・紙・紙加工品製造業							
事業の概要	日本銀行券の製造 従業員数: 333名									
県内の主な工場等	番号	工場等の名称			所在地					
	①	岡山工場			岡山市東区西大寺上三丁目4番70号					
	②	取水場			岡山市東区久保853-1					
	③	体育館			岡山市東区西大寺東一丁目3番56号					
	④	会議所			岡山市東区西大寺上三丁目5番12号					
	⑤	倉庫			岡山市東区西大寺東一丁目3番56号					
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数) 5 所 ●車両台数(②該当の場合) 台									

計画期間		令和7年度			～			令和9年度			(3箇年度)												
削減目標	いずれかを選択	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準		目標削減率 20.0 %	目標区分 ○	20%以上 20~15% 15~10% 10~5% 5%未満																	
		<input type="checkbox"/> 原単位基準																					
温室効果ガス排出量	基準年度(令和6年度)					目標年度(令和9年度)																	
	8,533 t CO ₂					6,827 t CO ₂																	
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称			基準年度(令和6年度)の排出量																		
	①	岡山工場			8,222 t CO ₂																		
	②	取水場			291 t CO ₂																		
	③	体育館			16 t CO ₂																		
	④	会議所			3 t CO ₂																		
	⑤	倉庫			1 t CO ₂																		

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		CO ₂ / ()	CO ₂ / ()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和6年度)	達成率(%)

【目標削減率設定の基本的な考え方】

令和7年度は基準年度より生産数量が増加する予定であり一時的に温室効果ガス排出量は増加すると思われる。令和8年度から再生エネルギー調達による電力需給契約を取り組む予定で、岡山工場分の温室効果ガス排出量が大幅に減少する見込みであるため、令和9年度までに20%の削減目標とした。

【目標削減率達成のための推進体制】

温室効果ガス排出量削減のための基本計画に基づき施策等を推進している。

工場長を最高責任者とした推進体制の下、環境マネジメントシステムを運用しており、管理者で組織する環境管理委員会を開催し、目標設定等を審議した上で決定している。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
岡山工場	ボイラーの燃料転換（重油から都市ガスへ） 空調設備・変圧器をトップランナー機器に更新 照明設備のLED化 原材料処理時間の短縮化 蛍光灯照明器具の更新（高効率タイプ又はLEDに取替） 太陽光発電設備設置（設備容量30kW） 用排水処理設備更新時に省エネ機器を採用 蒸気配管の短縮化

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
岡山工場	・再生可能エネルギー調達による電力需給契約の実施 ・ボイラーの省エネ運転の実施 （負荷に応じた台数運転、運転時間の短縮） ・効率的な生産計画の立案 ・照明器具更新時のLED化 ・空気圧縮機のロス低減 ・ボイラー設備更新に向けた調査検討

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

- ・エネルギー管理標準に基づく設備稼働、設備保全及び設備設計
- ・IS014001の認証取得（平成19年度）
- ・環境配慮契約法に基づく電力需給契約の実施
- ・環境月間（6月）において各種取組の実施及び社内報発行による啓発活動を実施